



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月12日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	156,422	10.2	3,504	△16.5	3,634	△18.6	1,842	△19.7
30年3月期第3四半期	141,914	24.5	4,196	0.8	4,464	2.7	2,293	1.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,108百万円 (△68.2%) 30年3月期第3四半期 3,487百万円 (72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	15.70	—
30年3月期第3四半期	19.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	130,741	39,587	27.7	309.01
30年3月期	136,223	40,750	27.5	318.91

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 36,262百万円 30年3月期 37,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	3.9	8,000	18.0	8,200	14.3	4,800	27.5	40.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	119,381,034株	30年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,031,680株	30年3月期	2,026,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	117,349,356株	30年3月期3Q	117,654,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は、前年比マイナスが続いていた登録車が当第3四半期からプラスに転じ、当第3四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前期比2.1%のプラスとなりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期連結累計期間における状況は、ホンダ系は新型車効果等もあり、また、日産系ではe-POWER搭載車や電気自動車が堅調に推移し、国内販売は比較的好調に推移しております。海外では昨年度から当第2四半期にかけてスペインと南アフリカで新たに子会社化した事業会社3社の販売実績を業績に上積みすることができ、その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は73,529台と前年同期に比べ6,131台(9.1%)増加いたしました。

一方、住宅関連事業では、当第2四半期以降の分譲物件の受注は好調に推移しているものの、当第1四半期に完成した物件が少なかった影響を解消できず、販売戸数は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は1,564億22百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は35億4百万円(前年同期比16.5%減)、経常利益が36億34百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が18億42百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は4,727台(前年同期比15.5%増)、基盤顧客の創出に注力いたしました日産車の販売台数は12,158台(前年同期比32.5%増)となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は31,938台(前年同期比16.5%増)と台数ベースで前年を上回りました。しかしながら、将来の管理顧客数を増やす目的もあり、販売台数増加を第一優先とした販売に傾注したために新車の台当たり利益が減少することとなり、増収を確保したものの利益の低下を招きました。

中古車部門では、海外への輸出台数は5,476台(前年同期比16.7%増)、当社グループ全体の中古車販売台数は41,591台(前年同期比4.0%増)と台数ベースで前年を上回り、増収を確保いたしました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は1,515億86百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は34億30百万円(前年同期比12.6%減)と増収減益となりました。

なお、当第3四半期に日産自動車の元会長の逮捕や完成検査工程での不備による追加リコール等がありましたが、現時点においては販売への影響を最小限に留めることができしております。

[住宅関連事業]

分譲マンション事業では、当期は新たに7棟233戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ172戸(前期は126戸)を成約いたしました。マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注は堅調に推移しておりますが、当第3四半期連結累計期間に完成した物件が少なかったため、引き渡しについては88戸(前期は126戸)にとどまりました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は46億91百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益は3億10百万円(前年同期比44.4%減)と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,307億41百万円となり、前連結会計年度末1,362億23百万円と比較し54億81百万円減少いたしました。流動資産は592億95百万円となり、61億円減少いたしました。これは主に商品(37億61百万円)、受取手形及び売掛金(16億57百万円)、現金及び預金(10億46百万円)等が減少したことによるものであります。固定資産は714億46百万円となり、6億19百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具(7億63百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は911億54百万円となり、前連結会計年度末954億72百万円と比較し43億17百万円減少いたしました。流動負債は718億86百万円となり、34億54百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金(97億54百万円)等が減少した一方で、短期借入金(75億85百万円)等が増加したことによるものであります。固定負債は192億68百万円となり、8億62百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(6億61百万円)等の減少によるものであります。

純資産合計は395億87百万円となり、前連結会計年度末407億50百万円と比較し11億63百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	6,762
受取手形及び売掛金	7,536	5,879
商品及び製品	31,259	27,498
仕掛品	3,188	4,146
原材料及び貯蔵品	79	87
その他	15,589	14,974
貸倒引当金	△67	△53
流動資産合計	65,395	59,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,078	28,196
減価償却累計額	△14,522	△15,072
建物及び構築物(純額)	12,556	13,124
機械装置及び運搬具	7,962	9,442
減価償却累計額	△3,124	△3,840
機械装置及び運搬具(純額)	4,838	5,602
土地	21,216	21,585
その他	14,209	15,029
減価償却累計額	△5,938	△6,557
その他(純額)	8,271	8,472
有形固定資産合計	46,881	48,784
無形固定資産		
のれん	12,088	11,259
その他	583	526
無形固定資産合計	12,672	11,785
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	6,746
その他	4,934	5,040
貸倒引当金	△930	△910
投資その他の資産合計	11,273	10,876
固定資産合計	70,827	71,446
資産合計	136,223	130,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,592	20,838
短期借入金	18,270	25,856
リース債務	14,064	13,201
未払法人税等	1,533	324
賞与引当金	1,001	496
その他	9,878	11,168
流動負債合計	75,341	71,886
固定負債		
社債	23	16
長期借入金	11,356	10,695
役員退職慰労引当金	826	865
退職給付に係る負債	765	778
資産除去債務	416	453
その他	6,742	6,458
固定負債合計	20,131	19,268
負債合計	95,472	91,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	29,685	29,306
自己株式	△272	△272
株主資本合計	36,543	36,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	473
為替換算調整勘定	△3	△374
その他の包括利益累計額合計	882	98
新株予約権	142	140
非支配株主持分	3,182	3,183
純資産合計	40,750	39,587
負債純資産合計	136,223	130,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	141,914	156,422
売上原価	118,163	131,616
売上総利益	23,751	24,805
販売費及び一般管理費	19,555	21,301
営業利益	4,196	3,504
営業外収益		
受取賃貸料	55	56
持分法による投資利益	133	181
助成金収入	65	244
為替差益	165	—
その他	199	217
営業外収益合計	619	699
営業外費用		
支払利息	261	273
為替差損	—	225
その他	89	70
営業外費用合計	351	569
経常利益	4,464	3,634
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	3	—
負ののれん発生益	6	—
新株予約権戻入益	9	1
特別利益合計	20	5
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	77	37
固定資産撤去費用	51	25
投資有価証券評価損	—	34
その他	0	2
特別損失合計	133	100
税金等調整前四半期純利益	4,352	3,539
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,433
法人税等調整額	460	178
法人税等合計	1,620	1,611
四半期純利益	2,732	1,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	438	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,293	1,842

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,732	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	△414
為替換算調整勘定	621	△403
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△1
その他の包括利益合計	755	△820
四半期包括利益	3,487	1,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,002	1,058
非支配株主に係る四半期包括利益	485	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	135,465	6,305	143	141,914	—	141,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	791	1,228	2,068	△2,068	—
計	135,514	7,096	1,372	143,983	△2,068	141,914
セグメント利益	3,925	559	596	5,080	△884	4,196

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	151,586	4,691	143	156,422	—	156,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	1,290	1,232	2,582	△2,582	—
計	151,646	5,982	1,376	159,004	△2,582	156,422
セグメント利益	3,430	310	628	4,369	△864	3,504

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。